

第6次基本計画 (平成30年度実施状況)

施策評価表

部門別計画

第4

自然と環境にやさしいまち

1 自然と調和した快適環境の保全

基本施策 25 自然環境の保全

基本施策 26 公害の防止と地球環境の保全

基本施策 27 生活衛生の充実

2 廃棄物の適正処理と資源環境型社会の実現

基本施策 28 ごみの減量とリサイクルの推進

基本施策25 自然環境の保全

現況と課題

本市の自然は、樽前山麓の広大な森林を始め、湖沼群や湿原、自然緑地などが広く分布しています。全国屈指の渡り鳥の中継地として知られ、ラムサール条約登録湿地となっているウトナイ湖には、鳥獣の良好な生息地の保全、維持、人と野生生物との共生が図られるよう、平成14年（2002年）7月に「ウトナイ湖野生鳥獣保護センター」を開設しました。

この豊かな自然環境は、野生生物の生息・生育の場であるとともに、都市の環境保全や水源かん養などの機能を持ち、また、市民レクリエーションの場としても利用されています。

本市では、こうした優れた自然を保全するため、苫小牧市自然環境保全条例により、自然環境保全地区の指定や開発行為の適正な規制などを行っているほか、北海道環境緑地保護地区、学術自然保護地区、鳥獣保護区などの指定を受けています。

また、近年は、野鳥の高病原性鳥インフルエンザの国内各地での発生、さらに、アライグマやエゾシカによる生態系や農林業などへの被害等、自然環境への影響のみならず、市民生活にも大きな影響を与えており、その対策が求められています。

今後、自然環境保全の意義は一層大きくなるものと考えられ、人と自然との共生を基本に、市民、関係機関、団体、行政が一体となり、自然環境の保全に努める必要があります。

基本目標

人と自然との共生を図りながら市民の貴重な財産である優れた自然環境を保護、保全し、無秩序な開発を規制するとともに、自然や生態系の重要性について理解が深まるように、環境教育や自然保護思想の普及に努め、快適な都市環境を確保します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市自然環境保全基本方針

主要施策

1 良好な自然環境の保全

施策番号 2412511

自然環境に影響を及ぼすおそれのある開発行為に対して、適正な規制と指導を行い、良好な自然環境や生態系の維持に努めます。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	苫小牧市自然環境保全条例に基づき、良好な緑地に影響を及ぼす開発行為に制限を加え、無秩序な開発を防止することで緑地の保全に努めています。 都市計画法や宅地造成等規正法の規定による開発行為や宅地造成、その他緑地の保全に影響を及ぼすおそれのある開発行為に対し、条例に基づき規制を行っています。						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	自然環境保全条例に基づく開発行為許可件数	件	8				
今後の取組の方向性	樹木の伐採・伐根など良好な緑地に影響を及ぼす開発行為の規制を行うことで、自然環境の保全に努めていきます。						

1 良好な自然環境の保全

施策番号 2412512

野生動植物等の生息・生育地として貴重な湿原である美々川流域や弁天沼周辺地域などについては、自然環境保全に必要な実効性のある対策等を関係機関と連携しながら進めます。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	北海道が平成16年度に立ち上げた「美々川自然再生アクションプログラムワーキンググループ」にオブザーバーとして出席し、事業の進捗・成果など情報収集を行っています。（平成30年度は、胆振東部地震の影響により中止） 弁天沼を含む下流域で北海道が進める遊水地（約950ha）整備状況と「安平川下流域の土地利用に関する連絡協議会」の協議等の情報収集を行い、平成29年に自然環境保全の立場から意見を提出しています。							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	美々川自然再生アクションプログラムワーキンググループ	回	0					
今後の取組の方向性	美々川流域については、北海道の自然再生事業の推移を見ながら、今後も永続的に自然環境を保全していくために必要となる方策がないかを検討していきます。 弁天沼周辺については、北海道の遊水地整備の進行状況を注視し、工事期間における環境への影響の低減を要望するとともに整備後の自然環境保全施策を検討し、関係機関と連携しながら自然環境の保全に努めていきます。							

1 良好な自然環境の保全

施策番号 2412513

農林業や生活環境への被害防止と良好な自然環境や動植物の生息環境維持のため、アライグマやエゾシカの捕獲などの事業を実施します。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	特定外来生物のアライグマによる生態系への影響や農業被害等があることから、生息数を減少させるため、ワナの貸出しや山林内の生息地にワナを仕掛け捕獲しています。また、エゾシカによる被害抑制のため、北海道が行う捕獲事業を本市域内で実施するよう要望しています。（平成28年度：王子山山林、平成30年度：苫東地区にて実施）							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	アライグマ捕獲頭数	頭	180					
今後の取組の方向性	アライグマは旺盛な繁殖力があり、捕獲圧をかけ続けなければ生息数が増加に転じてしまうため、今後も捕獲事業を適正規模で継続していきます。 エゾシカについては、今後も北海道の行う捕獲事業を本市域内で行うことを要望していきます。また、市の事業としては、関係課と連携しながら捕獲を進めていきます。							

2 自然保護思想の普及

施策番号 2412521

自然保護思想の普及と自然に対する市民の理解を深めるため、関係機関・団体と連携し、広報活動、学習活動などを実施します。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	自然ふれあい教室、市民探鳥会、自然観察会など直接自然に触れ合う事業や自然写真・水鳥絵画展の募集、いのちの授業など各種啓発事業のほか、市ホームページにより苫小牧市の自然環境保全地区の紹介を行うなどの広報活動を行っています。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	自然ふれあい教室（実施回数・人数）	回・人	15・931				
	いのちの授業（実施回数・人数）	回・人	20・1,220				
今後の取組の方向性	今後も自然保護思想の普及を図るため、自然の豊かさを感じたり、野生動物保護の大切さなどを知ってもらうため、関係機関・団体と連携しながら情報の発信や各種学習活動を実施していきます。						

2 自然保護思想の普及

施策番号 2412522

ウトナイ湖野生鳥獣保護センターを中心に自然環境などに興味関心が持てるような各種啓発事業を実施し、自然との共生の大切さをより多くの方に広めます。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖には、人と野生生物の共生が図られるよう、ウトナイ湖野生鳥獣保護センターを開設し、各種啓発事業を通して自然保護思想の普及に努めています。（主な啓発事業 ウトナイ湖漁業体験、自然観察会、野生鳥獣救護講座など）						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ウトナイ湖野生鳥獣保護センター入館者数	人	50,154				
今後の取組の方向性	ウトナイ湖野生鳥獣保護センターを中心に今後も事業を継続します。また、道の駅ウトナイ湖との連携など、現行事業の見直しによる新たな事業も検討しながら、市民が興味関心を持ち参加したくなる各種啓発事業を実施していきます。						

基本施策26 公害の防止と地球環境の保全

現況と課題

工業都市として発展してきた本市は、きめ細かな環境監視や公害の未然防止と自然環境の保全の取組を重点施策として推進してきたことにより、様々な環境水準は比較的良好な状態にあります。

しかし、近年は地球温暖化を始めとした地球規模の問題や微小粒子状物質PM2.5による越境汚染などが発生し、環境問題の質や広がりが増加してきています。

このような環境の諸問題に対応するため、今後も公害の未然防止を基本とした対策に取り組むとともに、市民一人ひとりが地球環境の中で生きるものの一員であることの自覚を持ち、自ら行動し、地球環境への負荷の少ない社会を構築していく必要があります。

基本目標

産業型公害や社会情勢の変化による環境の諸問題に適切に対応するため、引き続き環境監視の継続と充実を図り、公害の未然防止に努め、市民の健康及び安全な生活を守ります。

また、近年の地球環境問題は、私たちの日常生活や社会システムの変化などが、密接に関わっていることから、市民、事業者が、より環境に配慮したライフスタイルへの転換を図るなど、地球環境への負荷の少ない社会の構築を目指します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市環境基本計画
- ・ 苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画

主要施策

1 公害の防止

施策番号 2412611

市民の健康と安全な生活環境を確保するため、各種環境測定機器の適切な維持管理及び充実を図るとともに市民への情報提供に努めます。

担当部・課	環境衛生部 環境保全課	評価者	課長 深山 満展
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 各種常時測定機器保守点検の実施 ・ 大気測定局舎内設置の老朽化した測定機2台を更新 ・ 効率向上を図るため大気沼ノ端局の記録計をデジタル化 ・ 大気関係の測定データはリアルタイムで1時間ごとにホームページの「苫小牧市の大気環境」で公表し、大気・航空機騒音の月報はホームページ及び例月発行の冊子で公表						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	大気環境基準達成率	%	91				
	航空機騒音環境基準達成率	%	100				
今後の取組の方向性	大気汚染や航空機騒音の常時監視については、測定機器の保守点検や機器更新を適正に行い、機器不具合の未然防止に努め、安定的な監視測定を行ってまいります。 また、監視結果に問題がある場合には、発生源の調査や必要に応じて指導又は要請を行ってまいります。 監視データの情報提供については、近年市民の関心が高まっている微小粒子状物質(PM2.5)を含む市内大気汚染状況をリアルタイムで公表できるシステムを構築し強化を図りました。						

1 公害の防止

施策番号 2412612

自動車や航空機などからの交通公害、化学物質による環境汚染については、市民や事業者の理解・協力を得ながら未然防止対策を推進します。

担当部・課	環境衛生部 環境保全課	評価者	課長 深山 満展
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各箇所において、一般環境、自動車騒音・自動車交通振動、航空機騒音、有害大気汚染物質、悪臭、河川水質などの測定を実施 ・結果を環境白書やホームページに掲載し公表 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各種測定結果の基準達成率	%	95				
今後の取組の方向性	<p>各測定毎に評価を行い、必要に応じて発生源に対する指導や要請などを行いながら、未然防止を基本に対策を推進します。 また、発生後の対策についても迅速に対応し早期解決を目指します。</p>						

1 公害の防止

施策番号 2412613

事業者などに対する法令及び公害防止協定による規制・指導により、公害を未然に防止します。

担当部・課	環境衛生部 環境保全課	評価者	課長 深山 満展
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・立地予定企業との公害防止に係る事前協議や既に公害防止協定を締結している企業への立入調査を全企業を対象に実施 ・必要に応じた指導・助言 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	公害防止協定 基準値達成率	%	100				
今後の取組の方向性	<p>立地予定企業との事前協議や、既に立地済みで一定規模以上の環境負荷がある公害防止協定締結企業への立入調査を行うことにより、公害を未然に防止する意識の向上を図っていきます。</p>						

2 地球環境保全の推進

施策番号 2412621

「環境基本計画」及び「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、環境負荷の小さいまちづくりを市民・事業者とともに進めます。

担当部・課 環境衛生部 環境保全課 評価者 課長 深山 満展

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、民間団体で構成する環境基本計画推進会議で、環境基本計画を推進するため、会議3回、啓発事業5回実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	啓発事業への市民参加者数	人	161				
今後の取組の方向性	事業を継続して実施し、事業への参加者数増加を図り、計画の推進を目指します。						

基本施策27 生活衛生の充実

現況と課題

健康で快適な生活環境を確保するためには、市民一人ひとりが「住みよい環境は自分が守る」という高い意識を持ち、それを実践することが必要不可欠です。一方、生活衛生における課題は、市街地における病害虫の異常発生、犬猫による近隣トラブルと狂犬病予防注射接種率の低下、公衆浴場の存続問題、下水道認可区域以外の区域における汚水等の処理など、数多くあります。

老朽化が進む高丘霊園や動物火葬場、熱劣化による損傷が著しい高丘霊葬場の火葬炉設備についても計画的な改修を行っていかねばなりません。

また、墓地使用申込みの減少が続いていることから、需要に応じた墓地の造成を行い、多様化する市民ニーズに対応するため新たな埋葬方式についても検討する必要があります。

基本目標

市民への衛生意識の啓発・指導などの機会の充実を図り、良好な生活環境を確保します。
また、市民の需要に応じた霊園や霊葬場などの整備・改修を行い、施設の安定運営に努めます。

主要施策

1 生活環境の確保

施策番号 2412711

空き地所有者に対し、雑草除去の指導勧告を行い、火災や犯罪、病害虫の発生を防止します。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の空き地調査を行い雑草等が繁茂している空き地の管理者に対して文書の発送を行い（消防本部が作成した防火対策文書も同封）、それでも草刈りが行われない空き地管理者に対して文書の再発送を行っています。 資産税課の納付書発送時にも草刈り依頼文書を同封しています。 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	文書発送通数（1回目）	通	863				
	文書発送通数（2回目）	通	305				
今後の取組の方向性	<p>空き地において雑草等が繁茂するとドクガなどの害虫や事件・事故及び火災等の発生原因となり、また地域環境の悪化をもたらします。 空き地の草刈りは管理者の協力がなければ解決しない問題であり、今後も引き続き管理者に対し適切な維持管理を粘り強く要請してまいります。</p>						

1 生活環境の確保

施策番号 2412712

犬猫飼育者に対し、適正飼育の啓発や指導を行い、犬猫が引き起こす様々な近隣トラブルを防止するほか、狂犬病予防注射接種率を向上させることで狂犬病の発生を防止します。また、野良猫等によるふん尿被害を防止するため効果的な啓発・指導・勧告を行います。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射（集合注射）の実施（4月） ・狂犬病予防注射案内ハガキの発送（9月下旬及び3月下旬） ・犬の登録及び狂犬病予防注射について、市ホームページやポスター等で周知 ・野良猫等のふん尿被害の連絡が市に寄せられた場合は、現地確認を行い特定できれば直接注意指導を行うほか、チラシやポスターにより注意喚起 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	狂犬病予防注射接種率	%	69.34				
今後の取組の方向性	<p>狂犬病の国内発生や拡大・まん延の防止を図るため、犬の飼い主一人ひとりが狂犬病に関して正しい知識を持ち、飼い犬の予防注射を確実にすることが必要であることから、今後もより一層意識啓発を図っていきます。</p> <p>また、犬猫等のふん尿被害を少しでも抑制するため、市ホームページや広報等を活用し引き続き注意喚起を図っていきます。</p>						

1 生活環境の確保

施策番号 2412713

公衆浴場の存続と経営の安定化を図るため、各種の助成を継続します。

担当部・課	環境衛生部 環境生活課	評価者	課長 片石 秀伸
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場下水道料金軽減 ・公衆浴場振興補助金 ・公衆浴場設備整備助成金 ・公衆浴場確保対策事業 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	補助金・助成金（上記のとおり）	千円	21,428				
今後の取組の方向性	<p>近年、公衆浴場の経営が困難な傾向にあることを踏まえ、公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、経営の合理化を促進し、その安定と確保を図るとともに、老人や体の不自由な方などが利用しやすい環境づくりを推進していきます。</p>						

1 生活環境の確保

施策番号 2412714

市街化調整区域であり、下水道認可区域以外の区域における合併処理浄化槽の普及を促進し、公衆衛生の向上を図ります。

担当部・課 環境衛生部 ゼロごみ推進課 評価者 課長 倉持 光司

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽の設置申請受付（事業所12件、家庭2件） 合併処理浄化槽補助金交付の実施 浄化槽の維持管理改善通知の送付 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	2				
今後の取組の方向性	<p>下水道認可区域以外で、し尿が汲み取り式やみなし浄化槽で処理された場合は、生活雑排水（台所、洗濯、風呂等の排水）はそのまま川や海に流され、河川の汚濁・環境汚染等の原因となる場合があります。</p> <p>今後も、生活環境の改善や河川等の汚濁を防止することから、合併処理浄化槽補助金交付事業を継続するとともに、補助対象者への普及啓発を推進していきます。</p> <p>また、浄化槽法で規定されている検査の未受検者や、検査結果が不適正となった設置管理者に適切な指導を行っていきます。</p>						

2 霊園・霊葬場などの整備

施策番号 2412721

高丘霊園及び高丘第二霊園の老朽化した施設の整備を行い、利便性の向上を図ります。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 高丘第二霊園便所新築工事 高丘第二霊園スロープ設置工事 高丘第二霊園給水管延長工事 高丘第二霊園墓園センター改修工事 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	事業費（上記のとおり）	千円	7,816				
今後の取組の方向性	<p>大規模改修工事（平成26年度～平成29年度）により、利用者の利便性向上が図られたが、いまだ一部施設の老朽化が著しいため、今後も引き続き高齢者や障がい者に優しく、安心して墓参できるよう霊園の整備を行っていきます。</p>						

2 霊園・霊葬場などの整備

施策番号 2412722

動物火葬場の更新について検討します。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・動物火葬場燃料ホース交換						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	事業費 (上記のとおり)	千円	76				
今後の取組の方向性	<p>高丘動物火葬場は、市民の方を対象に亡くなったペット等を火葬する施設として市民生活に必要不可欠であります。昭和53年から運用開始している火葬炉設備等の劣化が著しいことから、定期点検・修繕などにより安定した業務を継続するとともに更新についても検討していきます。</p>						

2 霊園・霊葬場などの整備

施策番号 2412723

高丘霊葬場の指定管理者制度を継続するとともに火葬炉設備の計画的な改修を行い、安定した火葬業務に努めます。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の継続 ・火葬炉設備改修工事 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	指定管理費	千円	46,416				
	火葬炉設備改修工事費	千円	17,896				
今後の取組の方向性	<p>民間事業者の能力やノウハウを広く活用し、市民サービスの向上、行政コストの縮減を図るため、指定管理者制度を継続していきます。</p> <p>また、高丘霊葬場は平成9年の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を継続するとともに、大規模改修を検討していきます。</p>						

2 霊園・霊葬場などの整備

施策番号 2412724

墓地に対する需要動向を見極め、効率的な墓地の造成を行います。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・市民の墓地に対する需要把握に当たっての調査手法等の検討
評価指標 (事業実績)	平成30年度は、市民の墓地に対する需要把握に当たっての調査手法等の検討にとどまったため、評価指標（事業実績）を設定することができません。
今後の取組の方向性	以前までのように「造成すれば売れる時代」ではないため、今後は市民ニーズを的確に把握し市民の需要に沿った墓所整備の検討や維持管理を実施するとともに、将来に向けた市営墓地の在り方を検討していきます。

2 霊園・霊葬場などの整備

施策番号 2412725

少子高齢化や核家族化による市民ニーズに対応するため、新たな埋葬方式について検討します。

担当部・課 環境衛生部 環境生活課 評価者 課長 片石 秀伸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・市民ニーズ把握に当たっての調査手法等の検討
評価指標 (事業実績)	平成30年度の取組は、市民ニーズの把握に当たっての調査手法等を検討したところであり、評価指標（事業実績）を設定することはできません。
今後の取組の方向性	近年、「終活」という言葉が広く日本へ広がり、自分や家族のための上手な終焉の迎え方をしっかり考える時代が到来しています。それを象徴するように、樹木葬や宇宙葬など新たな埋葬方式が登場し、全国的にお墓の在り方が大きく変化しています。今後は、市民ニーズをより一層的確に把握した上で、市民が望む新たな埋葬方式に沿った墓所整備の可能性や維持管理方法を検討していきます。

基本施策28 ごみの減量とリサイクルの推進

現況と課題

本市では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、平成22年（2010年）3月に平成22年度（2010年度）から平成36年度（2024年度）までを計画期間とする「苫小牧市一般廃棄物処理基本計画」を策定しています。この計画では、「053(ゼロごみ)のまち とまこまい」を基本理念に、①リデュース（ごみ発生抑制）、リデュース（ごみ排出抑制）、リユース、リサイクルの4Rの推進によるごみの減量、②市民との情報共有と環境教育の推進、③環境負荷の軽減を目指す効率的なごみ処理事業の推進の3つの基本方針を定め、ごみの発生・排出削減及びリサイクル、適正処理に向けた取組や方策を定めています。この計画に基づき、計画前期に家庭ごみの有料化の導入や資源物の分別品目拡大等の施策を実施し、市民や事業者の協力のもと、計画前期の目標である「1人1日当たりの家庭ごみ排出量550g」と「リサイクル率28%」を達成することができました。

今後のごみ処理の課題としては、①生ごみなど家庭ごみの減量とリサイクルの推進、②事業系ごみのうち資源化が可能な紙類などの減量とリサイクルの推進、③分かりやすい市民への情報提供と啓発、④将来を見据えた焼却処理施設の適正配置や最終処分場の整備などローコストで効率的なごみ処理システムの確立などがあります。

これらのごみ処理の課題や国の新たな方向性を注視し、資源循環型社会の構築を目指していく必要があります。

基本目標

循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となり、4Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育を推進するとともに、効率的な収集運搬体制や適正な規模の処理施設の確保に努め、更なるごみの減量やリサイクルの推進を図ります。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市一般廃棄物処理基本計画

主要施策

1 4Rの推進によるごみの減量

施策番号 2422811

家庭ごみの減量に向け、ごみ発生抑制・排出抑制行動のきっかけづくりとなる取組や生ごみ3きり運動の推進、生ごみ堆肥化容器等の普及を促進するとともに、生ごみの資源化に向けた施策の調査・研究を進めます。

担当部・課	環境衛生部 ゼロごみ推進課	評価者	課長 倉持 光司
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 生ごみの減量を推進するため、生ごみ分解処理容器（キエーロ及びトラッシュファミリー）の購入助成制度を平成30年6月1日より開始しました。 ・ 食品ロス削減を目的とする取組の一つとして2510（ニコとま）運動推奨店認定制度を平成30年9月より開始しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	キエーロ	個	15				
	トラッシュファミリー	個	75				
	2510（ニコとま）運動推奨店	店舗	21				
今後の取組の方向性	今後も生ごみの減量を推進するため生ごみ分解処理容器の購入促進を継続し、排出抑制の強化に取り組んでいきます。また、他市町村で行っている生ごみの資源化に向けた施策の調査・研究を進めます。さらに、2510（ニコとま）運動についても積極的な取組、イベント等を開催し、ごみ発生抑制の推進を図ります。						

1 4Rの推進によるごみの減量

施策番号 2422812

多量排出事業者への啓発・指導や収集運搬許可業者と連携した分別や適正排出の指導を行うことにより、事業系ごみの減量を推進します。

担当部・課	環境衛生部 ゼロごみ推進課	評価者	課長 倉持 光司
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ分別・処理ガイドブックを作成し事業者へ配付 (10,000万部作成、2,800部配布) ・事業系ごみ分別説明会の開催(146社 173名参加) ・沼ノ端クリーンセンターにて搬入車両の展開調査を開始(17回 79件) 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	事業系一般廃棄物のごみ量	トン	22,837				
今後の取組の方向性	展開調査により排出状態の悪い事業所や、希望する事業所での説明会や出前講座を実施し、事業系ごみの減量に努めます。						

1 4Rの推進によるごみの減量

施策番号 2422813

分別徹底の周知強化や集団回収の促進、拠点回収の推進、事業系ごみリサイクルの促進により、資源物のリサイクルを推進します。

担当部・課	環境衛生部 ゼロごみ推進課	評価者	課長 倉持 光司
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出ルール変更に伴う出前講座の実施(80回 3,664人) ・集団回収奨励金の交付(225団体 15,945千円) ・市の公共施設に設置されている拠点回収の場所をごみ収集カレンダーでPR ・事業系ごみ分別・処理ガイドブックの作成(2,800部配布) 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	集団回収回収量	トン	5,315				
	リサイクル率	%	31.4				
今後の取組の方向性	ごみの減量とリサイクルの推進を図るための周知強化として、引き続きイベントの開催や名称を新たにした「ゼロごみプレミアム講座」と題した出前講座の実施、また広報とまこまい、市ホームページ、インスタグラムなど、様々な媒体を活用し進めてまいります。						

2 市民との情報共有と環境教育の推進

施策番号

2422821

転入者に対する周知・啓発、リサイクルプラザ苫小牧での各種情報の提供、次世代市民への環境教育の充実を図ることにより、ごみ減量とリサイクル推進に関する情報発信を推進します。

担当部・課

環境衛生部 ゼロごみ推進課

評価者

課長 倉持 光司

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>ごみの分別方法・リサイクル・生ごみ堆肥化などについての出前講座を行いました。30年度は、10月からのごみ排出ルールが変更になったこともあり、苫小牧市主催の説明会も開催しました。次世代市民に向けては、リサイクル自由研究所の開催や、リサイクル体験教室を開催のほか、副読本を作成し配布しました。</p> <p>また、転入者に向けてごみ分別相談窓口を年2回開催し、苫小牧市の分別ルールの情報提供をし、理解不足による不適正排出の未然防止と適正分別を促しました。</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	出前講座「ごみの減量とリサイクル」	回	63				
	次世代市民に向けた出前講座	回	17				
	転入者向けごみ分別相談窓口	日	21				
今後の取組の方向性	<p>ごみ減量とリサイクル推進に関する情報発信の方法、伝え方も市民のニーズに合わせて名称を「ゼロごみプレミアム講座」と変更して、要望に応じた出前講座を開催します。また、転入者向けごみ分別相談窓口においても、クリーンとまこまいやごみカレンダーを活用したごみ排出方法・分別の説明のほか、QRコードから各種のパンフレットを読み取れる「ゼロごみ推進CARD」を作成し、相談者に配布などの取組を行います。</p>						

2 市民との情報共有と環境教育の推進

施策番号

2422822

ばい捨て防止対策や不法投棄対策の強化、パトロールや指導などによるごみ排出マナーの向上、市民と協働して美化活動に取り組むことで、環境美化を推進します。

担当部・課

環境衛生部 ゼロごみ推進課

評価者

課長 倉持 光司

具体的な取組 (H30年度)	<p>不法投棄パトロールを強化し、監視カメラの設置や抑止看板及びばい捨て防止看板の設置をするなどの取組を行いました。</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	監視カメラの設置	基	5				
	ばい捨て防止看板の設置	基	100				
今後の取組の方向性	<p>今後も監視カメラの設置や抑止看板及びばい捨て防止看板設置は継続していきますが、不法投棄やばい捨てされた廃棄物をボランティアにより清掃する活動についても積極的に後押しを行い、市民との協働による美化活動に取り組み、不法投棄撲滅を目指していきます。</p>						

3 環境負荷の軽減を目指す効率的なごみ処理事業の推進

施策番号 2422831

安定したごみ処理体制の確立のために、沼ノ端第2埋立処分場を整備するとともに、廃棄物処理施設の跡地利用を検討します。

担当部・課 環境衛生部 施設管理課 評価者 課長 長野 肇

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	沼ノ端第2埋立処分場の整備、糸井清掃センターの休廃炉、焼却灰のセメント資源化を計画どおり進めました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	沼ノ端第2埋立処分場の整備 (出来高/総事業費)	%	28				
	ごみ焼却灰資源化 (実施量/目標量)	%	100				
今後の取組の方向性	糸井清掃センターの休廃炉 (平成30年4月1日休炉、平成31年4月1日廃炉)						
今後の取組の方向性	<p>効率的なごみ処理事業の推進のため、将来に向けての安定的処理体制をより一層確保して行く必要があります。</p> <p>そのためには、沼ノ端第2埋立処分場の整備を計画どおり進めるとともに、糸井清掃センターの跡地利用について、災害廃棄物の集積場としての活用など、効率的なごみ処理事業について検討していきます。</p>						

3 環境負荷の軽減を目指す効率的なごみ処理事業の推進

施策番号 2422832

国・北海道などと連携しながら、災害廃棄物処理計画の策定を含め、災害時の対応や災害廃棄物の適正処理に向けた取組を進めます。

担当部・課 環境衛生部 ゼロごみ推進課 評価者 課長 倉持 光司

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	平成30年度北海道ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定モデル事業に関わる適正処理困難物処理検討事項に参加しましたが、北海道胆振東部地震の影響により、平成30年度モデル事業は中止となりました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	平成30年度災害廃棄物処理計画策定モデル事業 (適正処理困難物処理検討)	%	0%				
今後の取組の方向性	引き続き、平成31年度北海道ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定モデル事業に参加し、国・北海道と連携しながら、災害廃棄物処理計画の策定を含め、災害時の対応や災害廃棄物の適正処理に向けた取組を進めます。						

3 環境負荷の軽減を目指す効率的なごみ処理事業の推進

施策番号

2422833

ふくしのまちづくりに向け、戸別収集の段階的導入、ごみ収集の多面的機能について検討を行うほか、ふれあい収集の推進を図ります。

担当部・課 環境衛生部 ゼロごみ推進課 評価者 課長 倉持 光司

施策評価表

<p>具体的な取組 (H30年度)</p>	<p>平成28年7月から平成30年6月までモデル地区での戸別収集試行を実施し、アンケート調査や、収集時間データ、収集運搬体制及び委託費の精査など検証を行いました。 また、ごみ出しが困難な高齢者世帯や障がい者世帯を支援するため、ふれあい収集を実施しました。</p>						
<p>評価指標 (事業実績)</p>	<p>指標名</p>	<p>単位</p>	<p>H30年度</p>	<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>
	<p>ふれあい収集の件数</p>	<p>件</p>	<p>654</p>				
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>戸別収集については、検証結果を踏まえて当面はステーション収集を軸とし、一部戸別収集を併用することとし、将来的には全市への戸別収集の導入を視野に入れ、戸別収集拡大の課題解決に向けた取組及び財源確保策の検討を進めていきます。 また、ふれあい収集については、今後利用者が増加すると見込まれるため収集体制の強化が必要となります。</p>						